

アメリカ学会会報

— The American Studies Newsletter —

No.205

April 2021

岩倉使節団から150年 ——ジェンダーパリティを目指して——

高橋裕子

今年、岩倉使節団が横浜港を出発してからちょうど150年となる。1871年、米国への初めての女子留学生5名が岩倉使節団に伴われて太平洋を渡った。1世紀半前に、なぜ女子留学生が渡米することになったのか、ふりかえっておきたい。

女子留学生の派遣を提案したのは、開拓使次官の黒田清隆であった。北海道の開拓事業視察のため、黒田は1871年1月に渡米し、農務局長ホレス・ケブロンを開拓使の顧問として招くこととなった。ヨーロッパも視察し、再度、米国を経由して8月に帰国した。津田梅子のホストファミリーになったチャールズ・ランマンは、アメリカの女性たちの高い地位に感銘を受けた黒田について、『米国在留日本人』(*The Japanese in America*, 1872)の中で記している。アメリカ女性の高い地位について質問した黒田は、「それはこの国の女性たちが教育を受け、最高の配慮をもって礼遇され、人間性のあらゆる崇高な資質について男性と平等であるとみなされているからである」と説明を受けたという。日本の女性との大きなギャップに圧倒された黒田は、女子教育の重要性を痛感した。駐米中の少弁務使であった森有礼とも話し合い、森の賛同と協力を取り付けて、女子留学生の派遣を構想した。

1871年8月末、開拓使顧問として招かれたケブロンの歓迎の宴が開催された。三条太政大臣主催の本会合には、岩倉具視、木戸孝允、板垣退助、大隈重信、黒田清隆などが出席し、民間からただ一人、津田梅子の父津田仙も参加した。この場で、女子留学生の米国派遣の件が話題となった。同年10月には開拓使建議書を政府に提出して、女子留学生派遣を正式に提案し、必要となる学資などについては開拓使が措弁すると明示した。

使節団を率いる岩倉が支持したので、開拓使は1871年10月に女子留学生の募集を開始した。留学期間は10年で、旅費・学資・生活費のすべてを政府が負担し、年間800ドルの奨学金支給という条件だった。1回目の募集では志願者を集めることができず、2度目の急募でようやく、5人の女子留学生—吉益亮子(14歳)、上田貞子(14歳)、山川捨松(11歳)、永井繁子(8歳)、津田梅子(6歳)、年齢は出発時—を得ることができた。その後、11月12日(陽暦12月23日)には横浜を出発という猛スピードで女子留学生派遣は実現したことになる。

現代の用語を使って言うならば、黒田は日米のジェンダーギャップに圧倒されて、女子留学生の派遣を構想し、

推進したと言える。今日においては、世界経済フォーラムが経済、政治、教育、健康の分野からデータを取り、数値化して国際比較を公表する。最新の日本のランキングは156カ国中120位、その前年も153カ国中121位と低迷している。また、2020年までに指導的地位に占める女性の割合を30パーセントに、という政府の目標も未達となった。森元首相の女性蔑視発言を契機に、日本のジェンダーギャップが世界から注目される状況をつい最近も経験した。既視感を持ちながら今年が岩倉使節団から150年であることを嘯みしめた。

国家的なミッションを背負って世界を巡った岩倉使節団に伴われて米国に渡った女子留学生は帰国後、大きな失望を味わった。女性登用の受け皿は用意されておらず、行き当たりばったりで派遣された山川捨松や津田梅子は、ジェンダーギャップの様相に大きなショックを受けたからだ。しかし、10年以上を米国で過ごすことになった山川捨松や津田梅子は日本のリーダー層の男性が経験できないような領域に入り込み、新たな情報や知見を持ち帰った。黒田や森の想定をはるかに超える異文化を吸収してきたからこそ、津田梅子は官立の学校とは異なる建学の精神を私塾で実現できたと言える。

現在においてもジェンダー平等がどれほど意識されているのだろうかと思うことがある。大学の学長会議に出席すると、参加者の9割方が男性ということもある。実際、日本の国公私立大学の女性学長の割合は12.8パーセント、短期大学も含めると14.8パーセント(2020年度現在)で、アメリカの30.1パーセント(2016年現在、2年制大学等も含むすべての大学を対象とした場合)からはほど遠い。女性がトークニズムとして副学長や社外取締役に含められる傾向があるものの、ジェンダーパリティを目指して歩む必要性を日本のリーダーはどれほど深く認識し、そして真剣に改革案を検討しているのだろうか。

アメリカ学会の会員は大学に勤務する方々が多い。国会議員や企業の役員に占める女性の割合の低さも大きな問題であるが、各会員の所属大学の上位職に占める女性の割合も確認してみたい。そして歴代学長の中にどれだけの女性が含まれているか教えてみていただきたい。自らが所属する組織の足元の風景をジェンダーパリティに向かって変革することが求められている。岩倉使節団の出発から150年経った今、そんなことを考えている。

(津田塾大学学長)

2021年 アメリカ学会 第55回年次大会 プログラム

1. 開催日 2021年6月5日(土)、6日(日) 主催校：慶応義塾大学

今大会は、オンラインにて開催いたします。

登録方法や開催方式の詳細は後日、あらためて会員みなさまに告知いたします。

大会企画委員長 兼子 歩 ayumuk@meiji.ac.jp

会場責任者 大串尚代 pcrs@flet.keio.ac.jp

2. プログラム (報告要旨は別に「報告要旨集」に掲載されます。時間は全て日本標準時です。)

第1日 2021年6月5日(土)

午前の部

自由論題報告 9:00~11:30

* タイトルの日英別は、発言言語によるものです。

* GS denotes “graduate student.”

【Session A アジアとアジア系アメリカ Asia and Asian America】

Chair: Hisae ORUI (Tsuda University), Masako HATTORI (Shujitsu University)

Discussant: Yuko KONNO (Asia University)

Speakers:

Ayuko TAKEDA (University of California, Irvine, GS)

“MIS Nisei in Saipan: Camp Susupe and Japanese American Incarceration during WWII”

Yuan SHU (Texas Tech University)

“Teaching and Theorizing Transnational American Studies in the Asia Pacific”

【Session B メディア・言語・文化 Media, Language, and Culture】

司会：佐々木一恵 (法政大学)・天野由莉 (ジョンスホプキンス大学・院)

討論者：塚田幸光 (関西学院大学)・丸山雄生 (東海大学)

報告者：

齋藤寛子 (ハワイ大学マノア校・院)

「野口米次郎の *The American Diary of a Japanese Girl* におけるアメリカ帝国主義批判」

谷岡知美 (広島工業大学)

「詩と猥褻表現——J・L・オースティンの観点からみた『吠える』裁判(1957)における言語の猥褻性」

Tamie KANATA (Kaichi International University)

“‘I Don’t See Color, We’re All Just Human Beings’: Interrogation of Color-Blindness in Students’ Online Inter-cultural Dialogues”

Mathieu DEFLEM (University of South Carolina)

“Celebrity Activism and Racial Justice in 2020 America”

【Session C 対外関係・政府・非政府アクター Foreign Relations, Government, and non-Governmental Actors】

司会：中野博文 (北九州市立大学)・相川裕亮 (広島大学)

討論者：山岸敬和 (南山大学)

報告者：

齋藤崇治 (東京大学・院)

「戦時大統領制と官僚統制——ポスト9.11 アメリカにおける省庁間調整の拡大とその余波」

中村信之 (摂南大学)

「アメリカにおけるパブリック・ディプロマシーの黎明——カーネギー国際平和財団 (CEIP) の国際関係クラブを題材に」

休憩 11:30~12:30

午後の部

第一部 Keynote Speech 12:30~13:30

Jae H. ROE (Sogang University/President, ASAK)

“The Polarizing Politics of Race and Class in *Black Panther* and *Joker*”

Response from Yoshiko UZAWA (Keio University/President, JAAS)

Discussion

第二部 シンポジウム「表現の自由と不自由のあいだ」 13:40～17:10

司会：小林 剛（関西大学）・小森真樹（武蔵大学）

報告者：

横大道聡（慶応義塾大学）

「アメリカにおける表現の自由の現在」

梅崎 透（フェリス学院大学）

「『自由』と『憎悪』のあいだで——言論の自由をめぐる 1960 年代以降の政治文化」

加治屋健司（東京大学）

「表現と芸術のあいだ——アメリカにおける『芸術の自由』」

大和田俊之（慶応義塾大学）

「ペアレנטル・アドバイザリー——アメリカの音楽と検閲」

吉本光宏（早稲田大学）

「思考実験としての想像力——ポピュリズム時代の日米映画」

第 2 日 2021 年 6 月 6 日（日）

午前の部

部会・ワークショップ 9:00～11:30

【ワークショップ Politics of Gender and Sexuality: ASAK and JAAS Collaborative Workshop】

Chair: Rui KOHIYAMA (Tokyo Women's Christian University), Kyoko MATSUNAGA (Hiroshima University)

Discussant: Hiroyuki MATSUBARA (Rikkyo University)

Speakers:

Shang E. HA (ASAK/Sogang University)

“Civil Liberties vs. Civil Rights: Public Opinion in the Context of the Legalization of Same-Sex Marriage”

Yuki TAKAUCHI (University of Illinois, Urbana-Champaign, GS)

“Towards a Feminist Historiography of the US Occupation of Okinawa: Analyzing the Intersections of Power in Red-light Districts during the Vietnam War”

Atsushi FUJITA (Aichi Gakuin University)

“‘America Has AIDS’: Passing Down the Legacy of a Community in Matthew Lopez’s *The Inheritance*”

【部会 A Unpredictable Agents: The Making of Japan’s Americanists during the Cold War and Beyond】

Chair: Mari YOSHIHARA (University of Hawai’i)

Discussant: Sayuri SHIMIZU (Rice University)

Speakers:

Katsunori YAMAZATO (Meio University)

“Memories of an Okinawan Americanist”

Eijun SENAHA (Hokkaido University)

“American Paralysis: Floating Homeland, Family, and Masculinity”

Yujin YAGUCHI (University of Tokyo)

“Learning ‘America’ from the Mennonites”

Yuko ITATSU (University of Tokyo)

“The Accidental Mirror: The Shine and Shatter of My American Dream”

Sanae NAKATANI (Tokyo Metropolitan University)

“The Land She Could Never Call Home Again: ‘America’ in My Family History”

Yu TOKUNAGA (Kyoto University)

“Making of a Transpacific Americanist via Latin America”

【部会 B アメリカン・ファミリー——多様な家族のすがた】

司会：古井義昭（立教大学）・田ノ口正悟（早稲田大学）

討論者：豊田真穂（早稲田大学）

報告者：

菅 美弥（東京学芸大学）

「アメリカ・センサスと『家族』——1860 年から 1880 年までの調査票にみる『家族』と人種の境界」

菅野優香（同志社大学）

「クィア・シネマにおける「家族」の再創造」

関口洋平（東京都立大学）

「ホモ・エコノミクスと動物と家族——レイモンド・カーヴァーの『ジェリーとモリーとサム』を読む」

休憩 11:30～13:30

分科会 11:40～13:20（分科会の詳細はプログラムの後に掲載されています）

午後の部

部会 13:30～16:00

【部会 C 米中貿易摩擦の行方——経済および歴史の視点から】

司会：下斗米秀之（明治大学）・中村祥司（東京大学・院）

討論者：河崎信樹（関西大学）

報告者：

唐 成（中央大学）

「米中貿易戦争とは何か——中国経済の視点から」

藤木剛康（和歌山大学）

「トランプ政権の通商政策——労働者のための通商政策とは何か」

手塚沙織（南山大学）

「高度人材の獲得をめぐる米中摩擦？」

【部会 D 記憶される／忘却される暴力のアメリカ】

司会：竹沢泰子（京都大学）・武井 寛（岐阜聖徳学園大学）

討論者：遠藤泰生（関西国際大学）

報告者：

坂下史子（立命館大学）

「BLM の時代における人種暴力の記憶形成——遺産博物館と平和と正義の記念碑を中心に」

西山隆行（成蹊大学）

「トランプ政権下のアメリカにおける暴力と犯罪」

三牧聖子（高崎経済大学）

「リベラルな盟主？——アメリカの見えない戦争」

3. 注意事項

- 1) 今大会への参加は、学会からの依頼による登壇者を除き、アメリカ学会の会員に限らせていただきます。
- 2) 使用するオンライン会議サービスなど、大会の開催形態などの詳細は、後日あらためてお知らせいたします。
- 3) 大会参加登録は、後日開設される学会ウェブサイトの大会参加登録ページ上で、2021年5月30日（日）までにお願いたします。期日までに登録されなかった方は、当日の大会には参加できませんので、ご了承ください。登録方法は、後日あらためてお知らせいたします。
- 4) 今大会では理事会・評議会・総会は大会中に開催せず、別途メールによる審議でおこなう予定です。詳細については後日、あらためて該当者の皆様にご連絡いたします。
- 5) 今大会では清水博賞・中原伸之賞の授賞式は行いません。学会公式ウェブサイトでの受賞者の発表と賞状の郵送・賞金の振り込みに代えることとしますので、ご了承ください。
- 6) 今大会は懇親会を開催いたしませんので、ご了承ください。
- 7) 最終的なプログラムは、公式ウェブサイトからPDF形式でダウンロード可能になります。

第55回年次大会 分科会のご案内 6月6日（日） 11:40～13:20

1. 「アメリカ政治」

責任者：宮田智之（帝京大学） tomoyukimiyata アットマーク main.teikyo-u.ac.jp

報告1：中橋友子（尚美学園大学・講）

「2016年大統領選挙における、トランプの営業技術」

報告2：松本明日香（同志社大学）

「国際制度への再参画——トランプ政権とバイデン政権を比較して」

報告3：西住祐亮（中央大学・講）

「対ロシア政策をめぐる党派対立の変容」

本年度のアメリカ政治分科会は、3名の会員より、アメリカ政治の各分野における最新の研究成果を報告いただく。中橋会員は、「トランプ固有の属性」と捉えられる傾向の強いトランプの言動や行動の様式のなかには、ビジネスマンの技術や慣習に由来するものが多々あることを2016年大統領選挙の初期に焦点を当てることで明らかにする。松本会員は、国際機関・協定をめぐるバイデン新政権の特徴について、前トランプ政権との比較や、アメリカ国内の支持基盤及び国際機関の組織再編への着目を通じて分析する。西住会員は、トランプ政権の4年間で一定の変化を見せた対ロシア政策をめぐるアメリカ国内の対立図式について、主に共和党内の動きに焦点を当てながら考察する。

2. 「アメリカ国際関係史研究」

責任者：水本義彦（獨協大学） mizumotoy アットマーク hotmail.com

テーマ：「ドイツ統一とNATO東方拡大問題——ジョージ・H・W・ブッシュ政権の認識と実践」

報告者：志田淳二郎（東京福祉大学留学生教育センター特任講師）

本分科会では、報告を志田淳二郎会員に、討論を森聡会員におこなっていただく。報告の要旨は以下の通りである。近年の米ロ関係／NATO・ロシア関係の悪化の原因として言及されるのが、NATO東方拡大である。ロシアは、ドイツ統一交渉時に、統一ドイツをNATOに加盟させる代わりに、アメリカはソ連にNATOを東方拡大させないことを約束したとし、約束を破り、NATOを東方拡大させたとアメリカを非難している。近年の、とりわけ米英における冷戦研究では、ドイツ統一交渉時に、このような約束が存在していたかの精査が行われている。本報告では、先行研究と未公開資料を駆使し、ジョージ・H・W・ブッシュ政権がドイツ統一交渉時に統一ドイツのNATO加盟問題およびNATO東方拡大をどのように認識し、実践したかについて検討する。本報告は、少なくとも、ドイツ統一交渉時に、地政学的発想と現実主義を重視するブッシュ政権中枢で、NATO東方拡大の用意がされていなかったことを示す。

3. 「日米関係」

責任者：末次俊之（専修大学） suetoshi007 アットマーク gmail.com

テーマ：「日本の高速炉・新型炉関連施設が担う役割——高速増殖原型炉もんじゅについて」

報告者：小伊藤優子（国立研究開発法人日本原子力研究開発機構）

東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故は、原子力利用に対する日本国民の関心を高めることになった。こうした状況で日本政府は、原子力への依存度を低減する方針を示し、2016年12月には高速増殖原型炉もんじゅ（以下、「もんじゅ」と略記）の廃止措置を決定した。日本の高速増殖炉は、アメリカを盟主とする西側諸国と協力しつつ進められてきた。特に、財政的事情から高速炉開発の中絶及び施設の閉鎖を余儀なくされたイギリスは、「もんじゅ」を、自国の技術維持と核不拡散に資するプルトニウム管理技術を確立するためのプラントとみなしていた。本報告では、「もんじゅ」開発に携わってきた国内外の技術者へのオーラル・ヒストリーをもとに、日米関係において「もんじゅ」が担っていた役割を浮かび上がらせる。

4. 「経済・経済史」

責任者：名和洋人（名城大学） nawa アットマーク meijo-u.ac.jp

テーマ：「軍事戦略の立案および遂行と戦時経済体制の相互作用の検討——第二次世界大戦期アメリカ合衆国の戦略爆撃作戦」

報告者：藤田怜史（明治大学）

第二次世界大戦においてアメリカ合衆国は大規模な戦略爆撃作戦を展開し、ヨーロッパ戦線では270万トン、太平洋戦線では65万トンもの爆弾を投下した。これほど大規模な作戦の実施が可能であったのは、戦時経済体制において、長距離爆撃機を中心とした兵器が大量に生産されていたためであった。しかし、アメリカの戦略爆撃に関する従来の軍事史や戦略史では、戦略爆撃のような軍事戦略の立案および実行と、兵器供給のための政策等との関連性が考慮されることはあまりない。本報告は、アメリカが参戦前、そして戦争初期に戦略爆撃についてどのようなグランド・デザインを描いており、それが航空機等の生産計画の立案をどのように方向づけたのか、また、航空機、とりわけ長距離爆撃機の生産状況が、実際の戦略爆撃作戦の実施のあり方によってどのような影響を与えたのかを検討し、軍事戦略の立案および遂行と戦時経済の間の相互作用を明らかにするものである。

5. 「アジア系アメリカ研究」

責任者：野崎京子（京都産業大学） kyoko.nozaki.103039 アットマーク gmail.com

テーマ：「越境するベトナム——Viet Lêのクイアな映像芸術」

報告者：麻生享志（早稲田大学）

本報告では、ベトナム系難民映像芸術家 Viet Lê のビデオ三部作 Love Bang! 2012-16 を中心に、サイゴン陥落から間もなく半世紀を迎えようとする難民芸術に見られるクイアな表象について論じる。すでに1990年代より俗に1.5世代と呼ばれる難民芸術家が幅広いジャンルで活動をはじめていたが、21世紀に入ってからのベトナム系の活躍は目覚ましい。その特徴は敗戦後の脱越の悲劇を起点とし、「越境」を主題にする作品制作にある。とくに戦後の時空間を縦横無尽に交差する史実と虚構の融合が、戦争の記憶という形で刻印されてきた。

レの作品においても、同様の特徴が顕著に見られる。加えて、アメリカからベトナムをはじめとするアジア諸国へ再越境することで、現地芸術家とのコラボレーションを実現する映像作品 Love Bang! においては、戦争の記憶と彼自身のクイアな感性が融合することで、他の芸術家作品には見られない「越境」世界を映し出す。本報告では、アメリカ文化とベトナム文化の融合だけではなく、汎アジア的要素も備えるレの芸術的特徴について論じる。

6. 「アメリカ女性史・ジェンダー研究」

責任者：鈴木周太郎（鶴見大学） shutarosuzuki アットマーク me.com

テーマ：『「自由な愛」はなぜ問題なのか？——19世紀アメリカにおけるフリーラブをめぐる論争』

報告者：箕輪理美（東京福祉大学）

1850年代のアメリカで生まれたフリーラブ運動は、結婚やセックス、そして自由の意味を再構築し、男女平等を実現しようとするラディカルで画期的な試みだった。しかし、この運動が大衆的な出版文化の中で大々的に取り上げられ批判を受けるようになるにつれ、「フリーラブ」という言葉は一人歩きを始め、当時の様々な政治的論争の中に登場するようになった。そこでは、「フリーラブ」は支持者たちが定義していたものとは異なる意味を付与され、（しばしば運動と全く関連のない）様々な人々を中傷するために使われた。本報告では、報告者の博士論文での議論を概観し、1850～80年代のアメリカ社会一般で流布していた「フリーラブ」の表象を紹介することを通じて、いかに結婚やジェンダー、セクシュアリティについての言説が政治的論争の中心要素であったかということ論じたい。

7. 「アメリカ先住民研究」

責任者：佐藤 円（大妻女子大学） mdsato アットマーク otsuma.ac.jp

テーマ：「貧困との闘い——アメリカ先住民社会における経済活動と貧困とネオ・トライバリズム」

報告者：野口久美子（明治学院大学）

近年、セトラ・コロニアリズム国家における先住民社会の一側面を「ネオ・トライバリズム」の概念から読み解こうとする試みが行われている。アメリカでは1960年代からのマイノリティによる復権運動が先住民のための複数の立法措置とその政治的発言権の回復につながった。しかし80年代以降も「圧倒的な貧困」はアメリカ先住民社会の課題として残り続けた。背景には連邦予算に深く依存する部族自治がある。一方でマイノリティ・キャピタリズムの推進にみられるアメリカの新自由主義的な福祉政策とカラーブラインド社会の脱福祉依存への圧力は、結果として部族社会の急激な経済発展を可能とし、先住民社会を大きく変容させつつある。本報告はアメリカにおける「ネオ・トライバリズム」の歴史的・社会的背景と現代の諸相を整理することで、ポスト・レッドパワー運動期に構築された国家と先住民の新たな関係性を考える。

8. 「初期アメリカ」

責任者：笠井俊和（群馬県立女子大学） toshi_ks アットマーク mail.gpwu.ac.jp

テーマ：「複合君主政から人民主権国家へ——革命期から強制移住期までのアメリカ先住民諸部族の国制上の地位」

報告者：塚田浩幸（東京外国語大学・院）

コメンテーター：金井光太郎（東京外国語大学・名）

アメリカ先住民にとって、アメリカ独立革命は災難であった。とくに国制的観点では、先住民諸部族も対等に包含する複合君主政から、先住民のような他者に対して排他的になる人民主権国家への根本的転換が起きることとなった。ただ、1810年代の戦争が終わるまでは、先住民ならびに他のヨーロッパ勢力に囲まれ、アメリカ人はそのような排他的構想を実行に移すことができなかった。まさにこのことは、抵抗勢力の強さならびに様々な勢力がひしめく国際環境の都合から各地域の伝統的統治体制の残存を論じる複合君主政論に消化させることが可能である。1990年代以後の初期アメリカ史研究では、先住民論的転回によって、当時強力なプレゼンスを誇っていた先住民が初期アメリカの中心に据えられるようになった。ただ近年はヨーロッパの帝国への関心も再び高まっており、本報告はそれらの潮流の融合として、先住民・ヨーロッパ人関係への複合君主政論の適用を進めたい。

9. 「文化・芸術史」

責任者：小林 剛（関西大学） go アットマーク kansai-u.ac.jp

報告1：森川智成（金沢大学）

「コミック *Journey of Heroes* とハワイにおけるセトラ・コロニアリズム」

報告2：渡部宏樹（筑波大学）

「第二次大戦前のカリフォルニア農業共同体の「日本人ホール」における日系移民の映画上映と文化活動」

今回の分科会では「日系アメリカ人の文化表象」をテーマにして二人の研究者に報告を行ってもらおう。森川智成氏は、第二次大戦中に組織された日系アメリカ人部隊である「442部隊」を題材にしたコミック *Journey of Heroes: The Story of the 100th Infantry Battalion and 442nd Regimental Combat Team* (2012) に着目することで、その生産・流通・消費過程の考察を通じ、日系アメリカ人とネイティブ・ハワイアンとの表象に起因する政治的対立関係について考察していく。また、渡部宏樹氏は、1910年代から20年代にかけて盛んに建設された「日本人ホール」と呼ばれる施設とそこで行われていた文化活動の姿を、サンフランシスコとロサンゼルスで発行されていた邦字新聞をもとに浮かび上がらせることによって、日系移民の映画をはじめとする文化活動の歴史を考える際の農業共同体の重要性を議論する。両報告

とも「記憶」, 「文化」, 「政治」の交錯点をアメリカの文脈のなかで探っていくことを目的としており, メディアが創造 (=想像) する歴史認識を考察するうえでも非常に意義深いセッションになるはずである。

10. 「アメリカ社会と人種」

責任者: 戸田山祐 (大妻女子大学) tasukutodayama アットマーク hotmail.com

テーマ: 「拙著『ハリエット・タブマン——「モーゼ」と呼ばれた黒人女性』(新曜社, 2019年) と映画『ハリエット』(ケイシー・レモンズ監督) をめぐって」

報告者: 上杉 忍 (横浜市立大学・名)

拙著『ハリエット・タブマン——「モーゼ」と呼ばれた黒人女性』(新曜社, 2019年3月)の出版の経緯と, その特徴について, および, その後, 考えたことについてお話しします。また, 2020年3月末から日本で全国上映された映画『ハリエット』について, その史実との食い違いとその意味なども含めてコメントしたいと思います。トランプ政権下でペンディングになっていたアメリカ20ドル紙幣へのハリエット・タブマンの肖像掲載計画が, バイデン政権でどのような変化を見せているのかについても触れたいと思います。そして最後に, 一般読者を引き付ける「歴史書」を書くためには, どのような工夫が必要なのか, 皆さんと共に考えることができれば幸いです。

第56回年次大会企画・報告募集のお知らせ

第56回年次大会は, 2022年6月初旬に開催予定です(正式な日程と会場は, 次回の会報にてお知らせいたします)。大会での自由論題報告と部会企画案を, 下記の通り募集します。会員のみならずからの積極的な応募をお待ちしております。すべての応募は大会事務局(program@jaas.gr.jp)宛に, 1~3のうち該当する件名を明記し, それぞれの締切日厳守でお申し込みください。

1. 「自由論題報告申し込み」(締切日: 2021年11月21日)

報告テーマ, 1,500字程度の要旨, およびキーワード5つを記載。

自由論題での報告は, 海外在住の場合(下を参照)を除き, 会員に限られます。非会員による申し込みは, 締め切り日までに入会手続きを行っている場合のみ, 応募内容を暫定的に受理し, 入会が認められ, 会費納入が確認された時点で正式に審査対象とします。

(海外在住の非会員) 第52回年次大会より, 海外在住の方(国籍を問わない)は, 非会員のままで自由論題での発表が一回のみ可能になりました。ただし, 報告が決定した場合は, 2022年3月1日までに大会参加費(8,000円)の支払いが必要となります。大会参加費は返金不可となっておりますのでご了承ください。

報告者には2022年5月15日までにペーパー(和文の場合, 8,000字~12,000字, 英文の場合, 5,000~7,500 words程度)を提出していただき, 学会のホームページに掲載します。学会員にはパスワードを通知し, 年次大会の前後2週間のみペーパーを掲載します。なお, 報告内容は未発表のものとし, 応募者多数の場合は要旨に基づく選考を行うことがあります。また, 英語での報告の場合は, 要旨・タイトルは英語としてください。

2. 「部会の企画提案」(締切日: 2021年9月10日)

部会のテーマおよび800字程度の要旨, 報告者案があればあわせてご提案ください。部会の企画に関しては, 以下の申し合わせ事項にご留意ください。第55回の部会・シンポジウム・ワークショップでの報告者は, 第56回大会の部会では報告できません。司会者, 討論者としての応募も避けてください。登壇者の過半数は学会員であることとします。司会者には大会までの連絡調整をお願いするため, 原則学会員としてください。非会員の部会登壇者に対して, 学会から謝金, 交通費などは支払われませんので, ご了承ください。また, 登壇者の構成については, ジェンダーや地域のバランスに配慮してください。学際性のある企画を歓迎しますが, 必ずしもそれを条件とは致しません。院生など若手の応募を積極的に歓迎いたします。

3. 「分科会開催の申し込み」(締切日: 2021年8月31日)

新規の場合は, 分科会趣旨(400字以内)と, 連絡責任者および賛同者5名の氏名をお知らせください。継続の場合にも, 分科会責任者氏名を添えて, 継続する旨をご連絡ください。

なお, 全ての企画内容の最終決定は, 年次大会企画委員会の提案に基づいて常務理事会で行います。応募された内容に関して調整をさせていただく場合があることをあらかじめご了解ください。

年次大会企画委員会

下河辺美知子 編

『マニフェスト・デスティニーの時空間

——環大陸の視座から見るアメリカの変容』

(小鳥遊書房, 2020年, 3,300円)

本論集は、アメリカ領土拡張主義のスローガンであるマニフェスト・デスティニー(明白なる運命)を環太平洋/環大西洋の規模でとらえ直す大変刺激的な文学/文化研究である。下河辺美知子氏による序章は、ジョン・オサリヴァンが生み出したマニフェスト・デスティニーの成立過程を丹念にたどり、同スローガンをミハイル・バフチンの時空間の概念に接続する。次の田浦紘一朗氏の章は、ハーマン・メルヴィルの『白鯨』が、一部で当時のアメリカの領土拡張を正当化しつつも、それと表裏一体の他者排除に関してはピーコッド号という理想的共同体を描くことによってある程度解決しようとしたと分析する興味深い論考である。石原剛氏の章は、最後のフロンティア「空」の開拓者にして20世紀前半のアメリカ最大の英雄だったチャールズ・リンドバーグの文化的意義を詳細に検討している。佐久間みかよ氏の論文は、ラルフ・ウォルド・エマソンに共感したフリードリヒ・ニーチェを手掛かりにして、オサリヴァンとは異なるエマソンの思索的な言葉遣いについて考察する。大串尚代氏の章は、東部の女性作家と西部への拡張主義の共犯関係を踏まえつつ、マARGレット・フラー、キャサリン・マリア・セジウィック、マリア・アンパロ・ルイス・デ・バートンとマニフェスト・デスティニーの関係を論じている。越智博美氏の論文は、ジョン・ドス・パソスの『U.S.A.』三部作とは、帝國的野望をむき出しにするアメリカが、既存の階級闘争の言葉で表象しえないほど巨大化する過程を描く作品であると読み解く。

続く田ノ口正悟氏の論考は、メルヴィルの『イスラエル・ポッター』が、当時形成中のアメリカの精神を批判しつつも再構築していることを明らかにする。舌津智之氏の章は、世界的なイギリス人アーティスト、ジャミロクワイの音楽作品における環大西洋の米国史観とアメリカ先住民表象に光を当てる優れた論文である。貞廣真紀氏の章は、メルヴィルの『ピリー・バッド』と当時イギリスで盛んだったフェビアン社会主義の深い関係を指摘する。白川恵子氏の論文は、オサリヴァンの「併合論」と北米英領植民地のストノの奴隷叛乱を結びつける。トリを務める巽孝之氏の章は、若きアメリカ人たちの社会改革への意志がアメリカ・ロマン派の創造的変革への意志を確固たるものにし、そのポスト・ロマン主義的意志が領土拡張のプラグマティズム思想へと変容したことを、イマヌエル・カント、サミュエル・テイラー・コールリッジ、エマソンの影響関係を通して鮮やかに論証している。

「マニフェスト・デスティニーの時空間」という主題や「環大陸の視座から見るアメリカの変容」という副題から逸れた論考もあるが、以上述べたように、全体的に本論集はマニフェスト・デスティニーを様々な角度から深く検証しており、米文学研究者のみならずアメリカ関係の研究者にとって非常に有益な書といえる。

大地真介(広島大学)

田辺明生・竹沢泰子・成田龍一 編

『環太平洋地域の移動と人種

——統治から管理へ、遭遇から連帯へ』

(京都大学学術出版会, 2020年, 3,960円)

本書は「人種化のプロセスとメカニズムに関する複合的研究」(科研費 竹沢泰子代表)による研究成果の一つとして刊行されたもので、Ⅰ拡大する帝国・国民国家、Ⅱマイノリティたちの遭遇・共感・連帯、Ⅲ政治実践としての記憶と表象、Ⅳグローバル化時代の管理と抵抗の4部構成・10章からなる論文集である。2020年初めに開催された出版記念シンポジウム等を通じて本書に触れた会員も多いのではないだろうか。改めて本書を手にとるとまず、ベテランと若手の実証研究のバランスが良く配置されていることに気づく。気鋭の若手研究者の論考発表を通じて、関連する研究分野のさらなる発展の意図があるのかも知れない。

ここで全ての章を紹介出来ないのが残念であるが、第1章平野克弥「遭遇としての植民地主義——北海道開拓における人種化と労働力の問題をめぐって」に言及される「人種差別のトートロジー」はアイヌの事例だけに留まらない、人種差別の普遍的な非合理性を鋭く炙り出す。また、第5章吉村智博「博物館におけるマイノリティ表象の可能性——差別と人権の政治学」は、全国各地にある歴史博物館に足を運ぶ際に優れた手引きとなるだろう。さらに第9章の田辺明生による「ヴァーチャル化する『人種』——現代インドにおけるデータガバナンスと人種化」にみられる移動を前提としない身体管理は、コロナ禍によってまさに世界的に現実のものとなっている。100年前のパンデミックの際にはデジタルのデータ管理の技術や営利活動は存在しなかったことを思うと戦慄すら覚える。これらの緻密な実証研究や抽象的な理論の双方に触れることで、最終的にカリフォルニア・インド・北海道といった複数の場所や19世紀と現在とのつながりが、人種と移動というキーワードを通じて見えてくる。さらに、竹沢泰子による最終章、「『ほどく』『つなぐ』が生み出すマイナー・トランスナショナルリズム——井上葉子とジーン・シンの作品と語りから」にみられる「つなぐ」と「ほどく」というメタファーや、「かけらを拾い集めて誰かのために元通りにする」との語りを通じて、人種主義に抗う世界のイメージが想起される。と同時に、今・我々がここで何が出来るのかの自問が促され、共同作業の可能性が提示される。このような実践や未来像の示唆からも、本書は学生向けのリーディングとしても適しているように思われる。

これらの本書の知見は「環太平洋型の人種化の史的起源と現状を示し、さらに芸術や対話の場を通してオルタナティブなグローバル化の道を探る」というプロジェクトの、壮大ともいえる目的に対する真摯な学術上の回答といえよう。そして読了後、本書のメッセージが自分なりに腑に落ちた。つまり本書は、ジーン・シンの作品が作られる工程と通底する、人種主義の構造解明と排外主義に抗うための、執筆者達による「ほどいてはつなげる」という地道で繊細な作業」に他ならないのだ、と。

菅(七戸)美弥(東京学芸大学)

宮津多美子 著

*Bodies That Work: African American Women's
Corporeal Activism in Progressive America*
(Peter Lang, 2020年, \$84.95)

2021年1月20日、カマラ・ハリスがアフリカ系アメリカ人女性として初の副大統領となり、アマンダ・ゴーマンが史上最年少のアフリカ系アメリカ人女性桂冠詩人として大統領就任式の詩を朗読した。彼女らの黒人女性としての身体が世界中に発したメッセージを考えると、本書はきわめてタイムリーで画期的な研究書である。アメリカ合衆国の奴隷制度下で動産として扱われ、その動産を増やすために性的搾取を受けてきた黒人女性身体は、その後も続く人種差別と性差別によってアメリカ社会の最下層に位置づけられてきた。本書はそのような黒人女性身体が、進歩主義時代(1890~1920年)のアフリカ系アメリカ人女性によって、社会的・文化的にどのように再定義され、アメリカの国体(ボディ・ポリティック)への参入がなされてきたかを明らかにするものである。

進歩主義の時代は、アフリカ系アメリカ人の大移住の時代と重なっているように、南部における迫害と暴力が最も激しさを増した時期でもある。まさにそのような時代に、アメリカ国内はもとより海外にまでその活動範囲を広げ、黒人女性身体と社会との関係性の改変に取り組んだ4人のアフリカ系アメリカ人女性たちが取り上げられている。黒人女性のためのヘアケア・プロダクトで起業家として成功したマダム・C・J・ウォーカー(第1章)、声楽を通して黒人霊歌を復活させ、合唱によって人種の融和を図った声楽家エマ・アゼリア・ハックリー(第2章)、白人の暴徒によって胎児とともに殺害された黒人女性マリー・ターナー像を創造することによって、黒人女性の生殖権の問題を可視化した彫刻家メタ・ワリック・フラー(第3章)、そして黒人女性の裸体に刻印されたスティグマを、自らの裸体を衣装のように纏うことによって転覆した舞踏家ジョセフィン・ペーカー(第4章)。彼女らが、白人主流社会において歴史的に断片化されてきた黒人女性身体の一部(髪、声帯、子宮、裸体)を用いて、その社会的・文化的の意味を書き換え、アメリカの国体に戦略的に再配置しようとしたさまが見事に解明されている。

ブッカー・T・ワシントンが「手と指の比喩」を用いて、人種分離政策を暗に批判しつつ、戦略的に国体への参加を目論んだように、アフリカ系アメリカ人の白人主流社会への参入は、同化か抵抗かという二元論に回収することのできない複雑さを孕むものである。海外のアーカイブを駆使した一次資料(歴史文書、新聞記事、手紙、パンフレット、広告等)に基づく著者の入念な分析は、黒人女性史におけるその複雑さを紐解くだけでなく、進歩主義の時代が黒人女性身体をめぐる言説の転換期であることまでも浮かび上がらせる刺激的なものとなっている。

著者も言及している歌手ビヨンセが、2016年の「レモネード」によって再び論争を巻き起こしたように、アメリカ社会における黒人女性身体の再定義と再配置は、女性と社会の関係性を改変する試みとして、今まさに続いているのである。

宮本敬子(西南学院大学)

吉野 孝・前嶋和弘 編

『危機のアメリカ「選挙デモクラシー」
——社会経済変化からトランプ現象へ』

(東信堂, 2020年, 2,970円)

現代のアメリカでは、選挙民が保守とリベラルに二分化し、メディアや連邦議会の分極化も進行するなど、政治の混乱が続いている。本書はこうした混乱の背景を理解するため、伝統的に同国の政治を基礎づけてきた「選挙を政治の原動力とする動的なデモクラシー」、すなわち選挙デモクラシーの視点から分析を試みた研究である。選挙デモクラシーがうまく機能する限りにおいては、交渉による多数派形成と超党派型妥協により、迅速な合意形成や政策決定が可能となる。しかし、今日、混乱が続いているのは、社会経済が急激に変化するなか、そうした仕組みが機能していないためであり、本書はこれを「選挙デモクラシーの機能障害」として位置づけている。このように、本書は、混乱の要因を特定のアクターの行動にのみ求めるのではなく、現代のアメリカ政治が抱える構造的な問題として捉えることにより、分極化の進む現状を評価するための画期的な分析視角を提供している。

本書は全体を通じ、政治混乱の原因は選挙デモクラシーの機能障害にあるという共通認識のもと、選挙デモクラシーに関わる多様なテーマから各章が構成されている。第Ⅱ部では、社会経済の変化に伴い、選挙デモクラシーが機能障害に陥った経緯が検討されており、1960年代後半以降、多文化主義を背景として政治的分極化が進行するなか、対決型政治が現れ、「動かない政治」へと繋がった点、また「政治の裁判化」が進行するなか、各種の最高裁判決が社会に及ぼした影響や政治過程において最高裁が果たした役割等が考察されている。第Ⅲ部では、利益の多様化と意見対立の激化に対し、主要なアクターや制度がどのように対応し、そのことが合意形成にどのような変化をもたらしたか、また選挙デモクラシーにどのような効果を及ぼしたかが検討されている。各章では、政治とメディアの関係の変化と「メディアの分極化」の出現、大統領候補者指名過程におけるアウトサイダーへの開放性の問題、新しい選挙運動様式としてのアウトリーチ戦略、連邦議会の立法過程における「手続き的分極化」の問題が考察されている。第Ⅳ部では、選挙デモクラシーの機能障害の帰結ともいえるであろう、トランプ政権の誕生が検討されている。各章では、トランプ支持の背景についてリスク受容的な白人労働者の投票行動から説明しているほか、トランプ外交が「エリート不信」に特徴づけられるアメリカ国民の「気分(=苛立ち)」を反映していた点を指摘している。最後に第Ⅴ部では、選挙デモクラシーの機能障害の現状を評価したうえで、選挙デモクラシーを再起動させる方法について検討している。

2021年1月、バイデン政権の誕生により、政治混乱は収まり、アメリカのデモクラシーは本来の姿を取り戻すことができるのか。本書の知見に従えば、それは選挙デモクラシーの機能障害が解消され、再起動させることができるかにかかっている。その意味では、本書は、今後のアメリカ政治を診断するうえでの基準や項目、またその改善に向けた処方箋も示した研究であるといえよう。

菅原和行(福岡大学)

『アメリカ研究』第56号「特集論文」募集のお知らせ

『アメリカ研究』第56号の特集テーマは、「疫病／公衆衛生」です。趣意は以下の通りです。

政治学者・永井陽之助は日本の冷戦研究の古典となった『冷戦の起源——戦後アジアの国際環境』（1978年）において、アメリカ外交における「疫学的地政学」や疫学的メタファーについて論じている。彼によれば、冷戦の起源は、旧世界ヨーロッパからの新世界の「隔離」を掲げたモンロー・ドクトリンを信奉する大陸国家アメリカへの共産主義の浸透＝「毒物混入」という「イデオロギー的汚染」を「封じ込め」るべきだという共同幻想にあった。既に戦前期においても、日中戦争の勃発を受けて、フランクリン・D・ローズヴェルト大統領は日本、ドイツ、イタリアの軍国主義やファシズムを「疫病」に喩えた「隔離（検疫）(quarantine) 演説」を行っていた。キューバ・ミサイル危機（1962年）に際して、キューバの事実上の海上封鎖を、国際法上の「隔離（検疫）」だとケネディ政権が呼称したのも周知の事実である。「ビュリタンの『病原菌絶滅主義』（永井）に基づく「疫学的地政学」こそ、アメリカ外交の特色だというのである。

無論、問題は単なるメタファーに止まるものではない。疫病管理の手段としての公衆衛生事業は、南北戦争後、大幅に進展し、1872年にはアメリカ公衆衛生協会(American Public Health Association)が誕生している。さらに新設のジョンズ・ホプキンス大学の病院や医学部が牽引するかたちで見出された、近代医療に基づく公衆衛生についての新たな知見は、新移民が流入した北部の大都市のみならず、20世紀初めにかけて、新南部等の非都市部の公衆衛生の改善にまで適用された。そして、そこには連邦・州政府だけでなく、鉤虫病治療をはじめとする公衆衛生の改善を主要な目標に掲げたロックフェラー関係の機関のような市民社会団体も関与していた。

そうした専門的知見は、米西戦争後、アメリカ合衆国が保護国化したキューバや植民地となったフィリピンの公衆衛生の改善にも利用された。また同時期、ロックフェラー財団は熱帯地域の黄熱病、マラリア、結核の治療に力を入れ、中国でも「極東のジョンズ・ホプキンス」と呼ばれた北京協和医学院(Pekin Union Medical College)を設立(1917年)していた。他方、南部や海外の保護国・植民地に対する公衆衛生改善事業は、時にいわば「 Yankee 帝国主義」の色合いを帯びていたようにも思われる。さらに、疫病に対する公衆衛生改善の試みは今日に至るまで、自己(Self)と他者(Other)の二項対立の状況を、しばしばアメリカ社会とその外延に生み出してきたとも言えるのではなからうか。

上記に鑑みて、本特集では広く歴史、文学・文化研究から政治外交、経済研究まで、疫病／公衆衛生に関する刺激的な論文の積極的な投稿を期待したい。

*『アメリカ学会会報』204号(2020年11月)、『『アメリカ研究』第56号「特集論文」募集のお知らせ』の欄で特集テーマを「疫病／公衆衛生(仮)」とお伝えしましたが、正しくは上記趣意文にあるとおり、「疫病／公衆衛生」です。訂正させていただきますとともに、お間違えのないようどうぞよろしくお願いいたします。

「特集論文」に応募希望の会員は、2021年6月末日までに、氏名・所属・論文題目および構想・資料などの説明(400字程度)を電子メールで、年報編集委員会宛て(nenpo@jaas.gr.jp)にお申し込み下さい。その際のタイトルは「『アメリカ研究』特集応募」と明記してください。

執筆要項は学会ウェブサイト参照のこと。http://www.jaas.gr.jp/journal_guide.html

原稿締め切りは2021年8月31日(火)とします。

『アメリカ研究』第56号「自由投稿論文」募集のお知らせ

学会機関誌『アメリカ研究』（年報）は2022年3月に第56号を刊行する予定です。会員諸氏の積極的な投稿をお待ちしています。

1. 内 容 アメリカ研究に関する未発表論文。前年度『アメリカ研究』もしくは『英文ジャーナル』に論文が掲載された方は、本年度の投稿をご遠慮ください。また、同じ年度に、あるいは年度をまたいで『アメリカ研究』と『英文ジャーナル』の双方に投稿することはできません。これはなるべく多くの会員に発表の機会を提供するためです。
2. 枚 数 論文は33字×34行のレイアウトで19ページ以内（註を含む）。執筆要項は学会ウェブサイト参照のこと。http://www.jaas.gr.jp/journal_guide.html
3. 原稿締め切り 2021年8月31日(火)
4. 提 出 電子メールで年報編集委員会宛て(nenpo@jaas.gr.jp)にお送りください。

* 投稿希望者は、論文題目を2021年6月末日までに電子メールで、年報編集委員会宛て(nenpo@jaas.gr.jp)にお申込みください。

アメリカ学会海外渡航奨励金
——国外の学会やシンポジウムで発表する方を対象とする助成制度のご案内——

このたびアメリカ学会では、国外での学会やシンポジウムにて発表する方を対象に、以下の要領で渡航奨励金を支給することになりました。本制度による給付を希望する方は積極的にご応募ください。なお、今回（前期）の募集対象は、8月～2月に開催される学会です。3月～7月開催の学会については、後期（12月募集）の対象となります。

1. 応募資格

- ① アメリカ学会の会員であり、年会費の滞納がないこと。
*応募時にアメリカ学会への入会手続中である場合はその旨明示すること。
- ② 国際学会やシンポジウムでの発表時に、日本に在住し、日本からの旅費を要すること。
- ③ 発表内容がアメリカ研究に関するものであること。
- ④ 大学院生等の若手研究者を優先的に検討し、そのほか、助成の必要性、発表の内容を総合的に判断する。

2. 審査基準

- ① 大学院生等の若手研究者を優先する。大学院生については発表をしない場合も応募可能。
- ② American Studies Association, American Studies Association of Korea, Organization of American Historiansのいずれかの年次大会で発表する方を優先するが（ただし、OAHは今回の募集では対象外）、これら以外の国際学会やシンポジウムで発表する場合も応募できる。
- ③ 他組織からの援助のないものを原則として優先する。
- ④ そのほか、助成の必要性、発表の内容を総合的に判断する。

3. 応募方法、結果発表、発表後の提出書類

- ① 次の書類を6月16日から30日までの期間に、国際委員会（international@jaas.gr.jp）宛に送ること。応募メールの件名を「JAAS 海外渡航奨励金応募」と明記すること。
 - (1) 履歴書
 - (2) 業績書
 - (3) 発表が受け入れられたことを証明する文書（電子メール可）
 - (4) 発表のタイトルと要旨（英語で250-300語程度とする）
 - (5) (ASA, ASAK, OAH以外での発表の場合のみ) 当該国際学会やシンポジウムに関する情報（目的、歴史、規模等、字数は指定しないが、簡潔で正確であること）および開催期間
 - (6) 理由書（奨励金を必要とする理由。他組織からの援助のないものを原則として優先するので、申請時にほかの組織による援助を申請中か、あるいは援助を受けることが決定した者は、その旨明記すること。ほかの組織による援助のなかには、所属機関の研究費を充当する予定も含む。なお、旅費・宿泊費（実費）の不足部分に限り、他の補助金との併用が認められる。）
- ② 審査結果は、7月中に応募者に通知し、学会HPで公表する。
- ③ 発表終了後、2週間以内に報告書（邦語1200字程度あるいは英語500語程度とする）および領収書の原本（旅費・宿泊費）を提出すること。

4. 支給額

アジア圏の場合は一人5万円、アジア圏外の場合は一人15万円を原則とする。

国際委員会（international@jaas.gr.jp）

~~~~~  
**会員のみなさまにお願い**

ご住所・所属等の変更が生じた場合には、速やかに事務局（office@jaas.gr.jp）までお知らせください。また、メールアドレスを登録されていない方は、極力ご登録くださいますようお願いいたします。

事務局

## 2021年プロセミナー開催のご案内

例年プロセミナーは年次大会に ASA から派遣される講師をコメンテーターとしてお迎えし、東京と京都とで2回開催していました。今年は ASA からの講師来日がかねわないため、オンラインで1回のみで開催となります。

日時：6月19日（土）9:00～11:30

開催形式：Zoom

コメンテーター（予定）：Meg Wesling（University of San Diego）

Krystyn Moon（University of Mary Washington）

プログラム詳細と参加登録方法については、6月上旬に学会 ML でご案内いたします。

国際委員会（international@jaas.gr.jp）

## 訃報

泉昌一先生（90歳）が2020年4月9日にご逝去されました。先生のアメリカ学会への長年にわたるご貢献に感謝申し上げます。ここらからご冥福をお祈りいたします。

野村達朗先生（愛知県立大学名誉教授）が、2020年12月14日にご逝去されました。先生はアメリカ労働史研究の草分けで、アメリカ学会会長を務められ、また、名古屋アメリカ研究会の設立者のお一人でもいらっしゃいました。ご冥福をお祈りするとともに謹んでお知らせ申し上げます。

## 新入会員（2021年3月1日現在）

|      |               |     |
|------|---------------|-----|
| 星野大輔 | 慶応義塾大学（院）／防衛省 | 外 政 |
| 金田民栄 | 開智国際大学（講）     | 人 教 |
| 斎藤寛子 | ハワイ大学マノア校（院）  | 文 化 |

（\*入会申し込み順。専門領域の略記については、PDF版会員作成名簿アンケートおよびウェブサイトに記載されている表記法による）

## 編集後記

コロナ禍発生から一年が過ぎた。この間、大学では教育、研究、学内業務のあり方が大きく様変わりした。オンラインによる講義や会議の連続。本学会をはじめ、各種学会の大会もそのほとんどがオンライン開催だ。この一年で「肉声」に接する機会が本当に少なくなってしまった。

本編集会議もまたしかり。年に数度、対面でさまざまな意見交換や情報共有をすることは研究上の刺激を受けるだけでなく、校務に追われる日常をリセットする貴重な機会でもあった。オンラインのメリットは否定しないが、それにより日々の生活のオンとオフが切り替えられなくなった側面もまた否定できない。

今日はこれから今年度最後のオンライン編集会議である。

（小原豊志）

2021年4月30日 発行

アメリカ学会

〒550-0001 大阪市西区土佐堀1丁目4-8

日栄ビル703A

あゆみコーポレーション内

Tel: 06-6441-5260 Fax: 06-6441-2055

http://www.jaas.gr.jp

発行人 宇 沢 美 子

編集人 本 合 陽

印刷所 (株)国際文献社

〒162-0801 新宿区山吹町 358-5